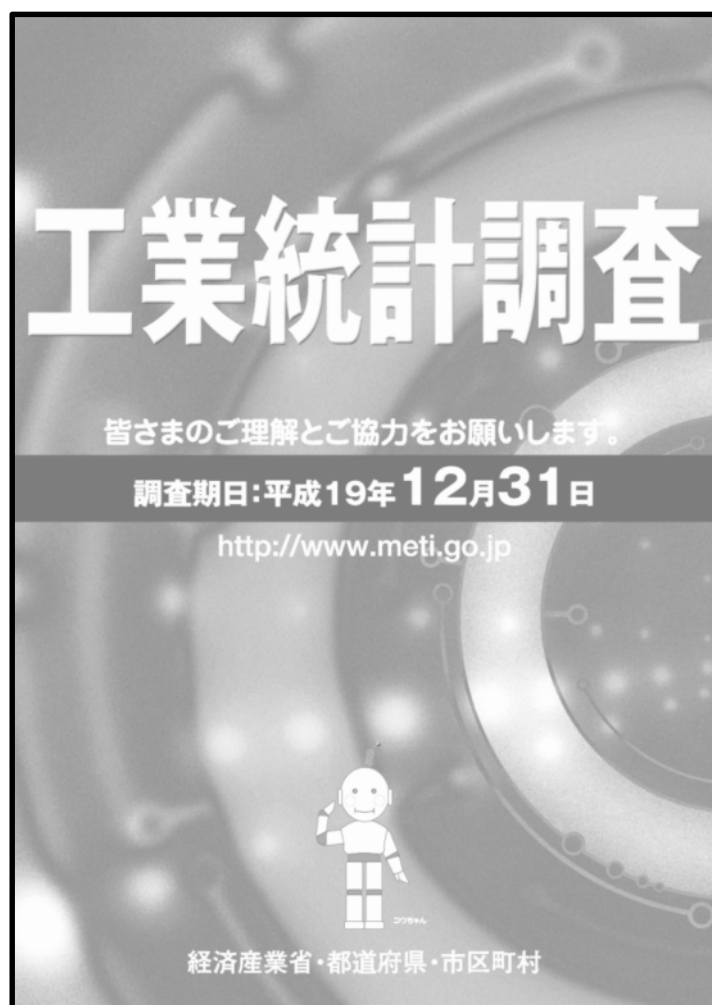


平成19年工業統計速報



19年調査ポスター

平成20年10月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

目 次

利用上の注意

概 況

1．従業者10人以上の事業所の動向	1
2．産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	3
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	7
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	9
（6）有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	11
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	12
（8）従業者1人当たり現金給与総額	13
3．都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	15
（1）事業所数	15
（2）従業者数	16
（3）製造品出荷額等	17
（4）付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）	19
（5）従業者1人当たり現金給与総額	20
<トピックス>	23
事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）	23
1．開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況	23
2．継続事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況	25
<参考>	
平成19年の調査事項の追加等に係る参考値について（従業者10人以上の事業所）	29
参考第1表 主要項目の推移	29
参考第2表 産業中分類別製造品出荷額等	29
参考第3表 産業中分類別付加価値額	30

利 用 上 の 注 意

1. 本速報は、平成19年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所（以下、「事業所」という）について集計、分析を行ったものである。

なお、巻末の統計表には、「統計表（1）従業者4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所）」及び「統計表（2）従業者10人以上の事業所」を掲載している。

2. 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で、事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

3. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数

現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
+ 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + その他の収入額（修理料収入等）

付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

- （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

4. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

5. 平成10年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。

6. 平成14年の前年比については、日本標準産業分類の改定が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

7. 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

8. 平成19年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算している。また、製造業の実態を的確に把握するため、調査項目を変更したことにより、前年の数値とは接続しない。

経済産業省統計サイト； <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

問い合わせ先； 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話 03 - 3501 - 1511（代表） 内線2892

03 - 3501 - 9945（直通）

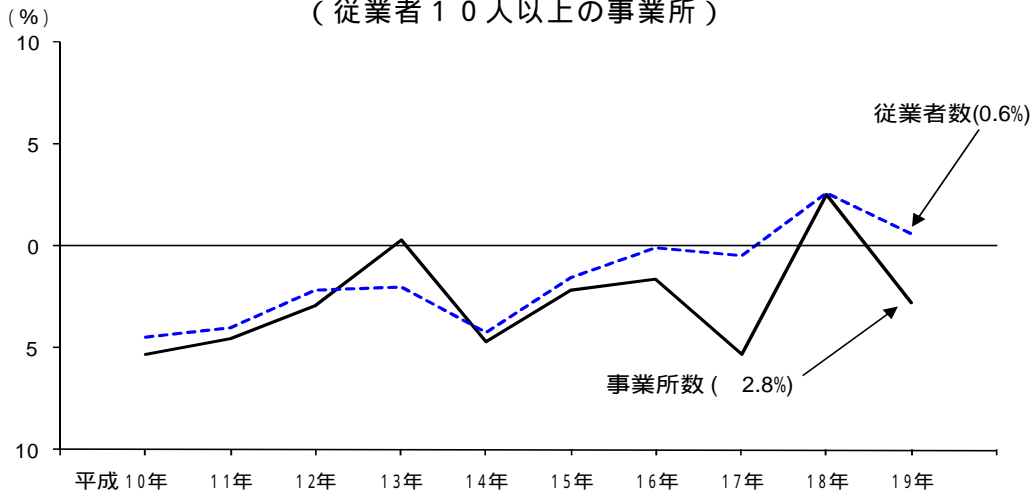
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は2年連続の増加、
出荷額は327兆円、付加価値額は104兆円 -

平成19年の従業者10人以上の事業所数は14万795事業所、前年比2.8%と2年ぶりの減少、従業者数は778万2701人、同0.6%と2年連続の増加となった。製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は327兆1072億円、付加価値額は104兆363億円となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)
(従業者10人以上の事業所)



注：（ ）内は平成19年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所数	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,795	2.8	7,782,701	0.6	3,271,072	-	1,040,363	-

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

4：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

5：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

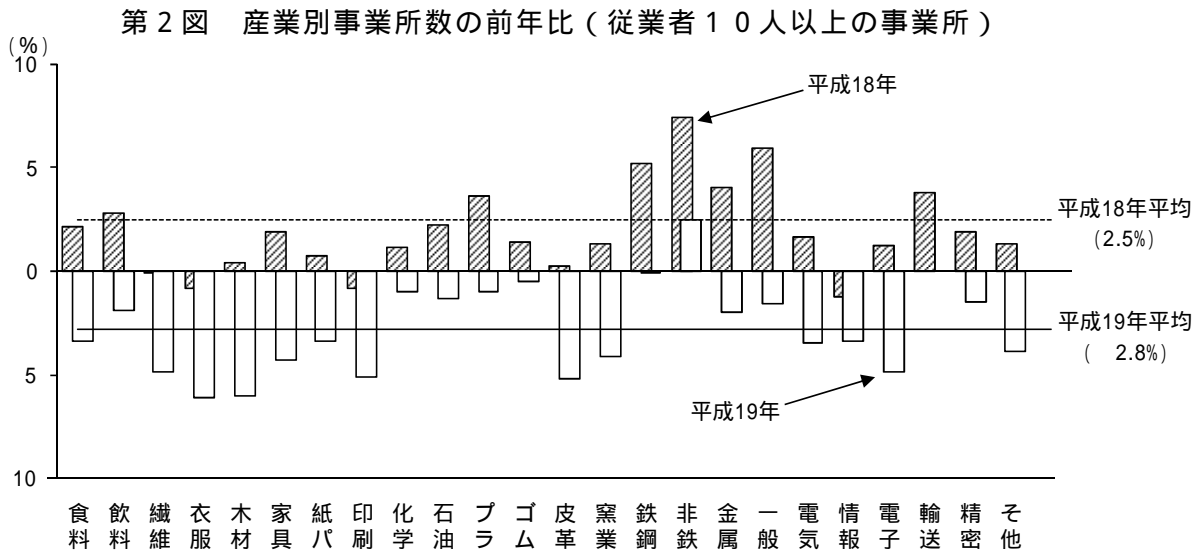
なお、平成18年との比較については、<参考>参考第1表 主要項目の推移を参照。

2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年ぶりの減少 -

事業所数は14万795事業所、前年比 2.8%と2年ぶりの減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別に対前年比(寄与度順^{*注})でみると(第2表、第2図)、食料品製造業(前年比 3.4%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 6.1%増)、印刷・同関連業(同 5.1%増)、金属製品製造業(同 2.0%増)、窯業・土石製品製造業(同 4.1%増)など24産業中22産業が増加となっている。一方、非鉄金属製造業(同 2.5%増)が増加、輸送用機械器具製造業は横ばいとなっている。



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数					
	平成18年			平成19年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	136,917	2.5	100.0	140,795	2.8	100.0
09 食料品製造業	18,835	2.1	13.8	19,454	3.4	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,324	2.8	1.7	2,382	1.9	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,961	0.1	2.2	2,921	4.9	2.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,347	0.9	4.6	6,308	6.1	4.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,411	0.4	2.5	3,366	6.0	2.4
14 家具・装備品製造業	2,844	1.9	2.1	2,859	4.3	2.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,354	0.7	3.2	4,405	3.4	3.1
16 印刷・同関連業	7,493	0.9	5.5	7,651	5.1	5.4
17 化学工業	3,826	1.1	2.8	4,000	1.0	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業	373	2.2	0.3	391	1.3	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,199	3.6	6.7	9,636	1.0	6.8
20 ゴム製品製造業	1,786	1.4	1.3	1,854	0.5	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	833	0.2	0.6	850	5.2	0.6
22 窯業・土石製品製造業	7,371	1.3	5.4	7,387	4.1	5.2
23 鉄鋼業	2,983	5.2	2.2	3,132	0.1	2.2
24 非鉄金属製造業	1,829	7.4	1.3	1,982	2.5	1.4
25 金属製品製造業	15,948	4.0	11.6	16,356	2.0	11.6
26 一般機械器具製造業	17,502	5.9	12.8	18,071	1.6	12.8
27 電気機械器具製造業	7,474	1.6	5.5	7,669	3.5	5.4
28 情報通信機械器具製造業	1,758	1.3	1.3	1,829	3.4	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	4,075	1.2	3.0	4,125	4.9	2.9
30 輸送用機械器具製造業	7,610	3.8	5.6	8,061	0.0	5.7
31 精密機械器具製造業	2,306	1.9	1.7	2,458	1.5	1.7
32 その他の製造業	3,475	1.3	2.5	3,648	3.9	2.6

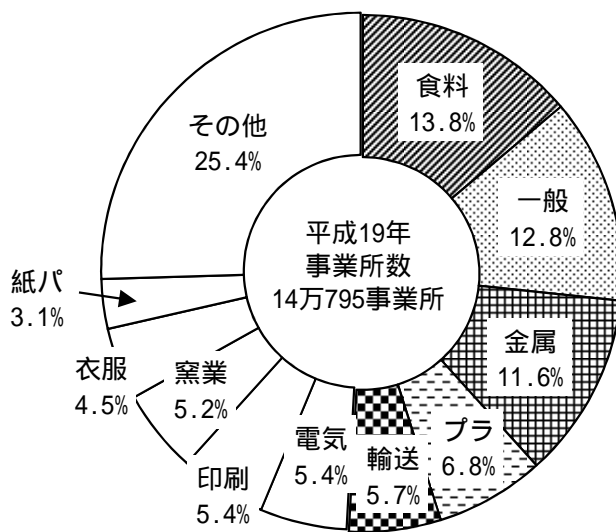
注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

* 寄与度とは、

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（1万9454事業所、構成比13.8%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（1万8071事業所、同12.8%）、金属製品製造業（1万6356事業所、同11.6%）、プラスチック製品製造業（9636事業所、同6.8%）、輸送用機械器具製造業（8061事業所、同5.7%）の順で、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（7669事業所、同5.4%）、印刷・同関連業（7651事業所、同5.4%）、窯業・土石製品製造業（7387事業所、同5.2%）、衣服・その他の繊維製品製造業（6308事業所、同4.5%）、パルプ・紙加工品製造業（4405事業所、同3.1%）と続いている。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）

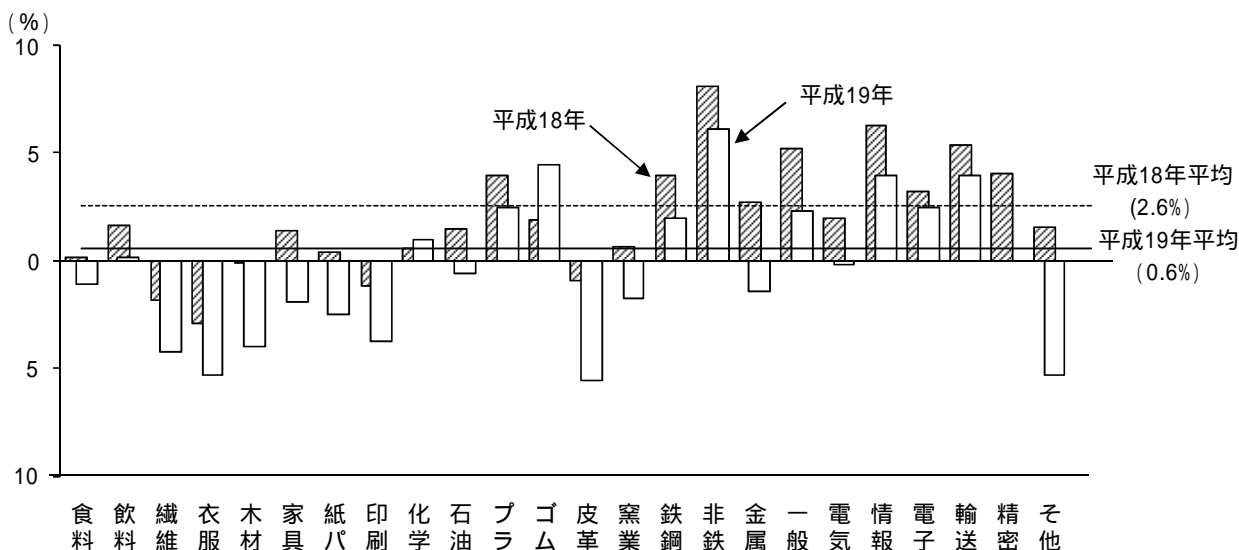


(2) 従業者数 - 従業者数は2年連続の増加 -

従業者数は778万2701人、前年比0.6%と2年連続の増加であった(第1表、第1図)。

従業者数を産業別に対前年比(寄与度順)でみると(第3表、第4図)、輸送用機械器具製造業(前年比4.0%増)、一般機械器具製造業(同2.3%増)、電子部品・デバイス製造業(同2.5%増)、プラスチック製品製造業(同2.5%増)、情報通信機械器具製造業(同4.0%増)など10産業が増加となっている。一方、食料品製造業(同1.1%減)、印刷・同関連業(同3.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同5.3%減)など13産業が減少、精密機械器具製造業が横ばいとなっている。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



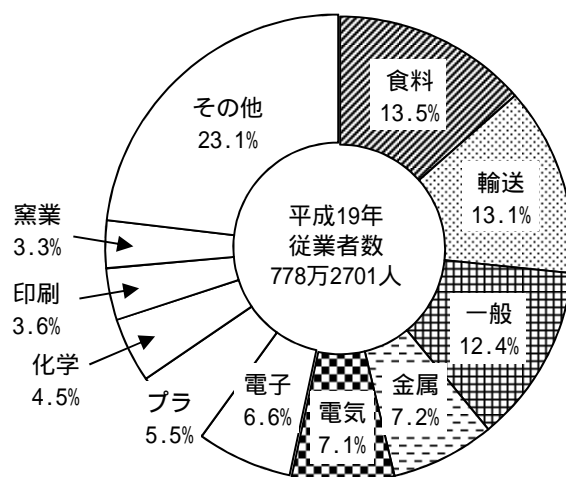
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成18年			平成19年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,494,312	2.6	100.0	7,782,701	0.6	100.0
09 食料品製造業	1,010,010	0.2	13.5	1,049,403	1.1	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,932	1.7	1.2	91,643	0.2	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	104,951	1.8	1.4	102,707	4.2	1.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	187,567	2.9	2.5	184,889	5.3	2.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,198	0.1	1.2	90,132	4.0	1.2
14 家具・装備品製造業	92,269	1.4	1.2	93,341	1.9	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	189,664	0.4	2.5	191,258	2.5	2.5
16 印刷・同関連業	277,931	1.2	3.7	282,782	3.7	3.6
17 化学工業	337,423	0.6	4.5	349,373	1.0	4.5
18 石油製品・石炭製品製造業	20,236	1.5	0.3	21,124	0.6	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	405,115	4.0	5.4	430,032	2.5	5.5
20 ゴム製品製造業	116,560	1.9	1.6	124,010	4.5	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,548	0.9	0.3	22,385	5.5	0.3
22 窯業・土石製品製造業	253,331	0.7	3.4	259,272	1.7	3.3
23 鉄鋼業	210,392	4.0	2.8	218,909	2.0	2.8
24 非鉄金属製造業	134,775	8.1	1.8	147,147	6.1	1.9
25 金属製品製造業	548,449	2.7	7.3	557,584	1.4	7.2
26 一般機械器具製造業	917,297	5.2	12.2	964,204	2.3	12.4
27 電気機械器具製造業	539,262	2.0	7.2	553,656	0.2	7.1
28 情報通信機械器具製造業	214,359	6.3	2.9	228,779	4.0	2.9
29 電子部品・デバイス製造業	493,110	3.2	6.6	516,160	2.5	6.6
30 輸送用機械器具製造業	962,397	5.4	12.8	1,020,458	4.0	13.1
31 精密機械器具製造業	143,703	4.1	1.9	149,575	0.0	1.9
32 その他の製造業	133,833	1.6	1.8	133,878	5.3	1.7

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第5図)、食料品製造業(104万9403人、構成比13.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(102万458人、同13.1%)、一般機械器具製造業(96万4204人、同12.4%)、金属製品製造業(55万7584人、同7.2%)、電気機械器具製造業(55万3656人、同7.1%)の順で、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(51万6160人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(43万32人、同5.5%)、化学工業(34万9373人、同4.5%)、印刷・同関連業(28万2782人、同3.6%)、窯業・土石製品製造業(25万9272人、同3.3%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられなかった。

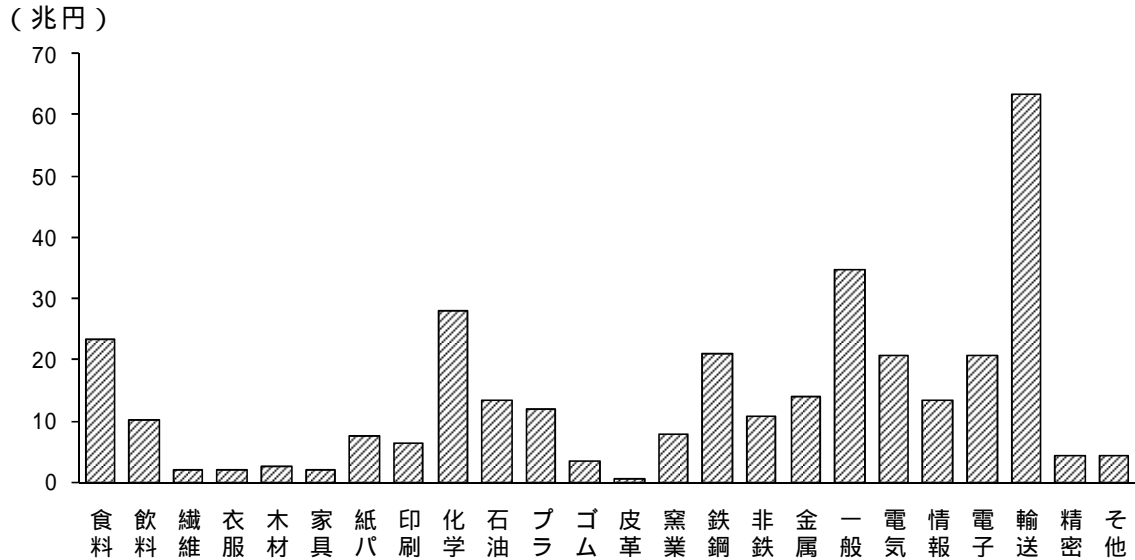
第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

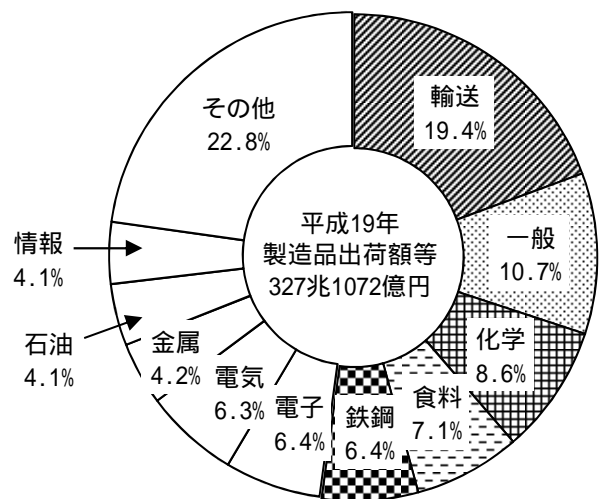
- 製造品出荷額等は 327 兆円、1 事業所当たりの出荷額は 23 億 2300 万円 -
 出荷額は 327 兆 1072 億円であった。

第 6 図 産業別製造品出荷額等（従業者 10 人以上の事業所）



出荷額の産業別構成比をみると（第 4 表、第 7 図）、輸送用機械器具製造業（63 兆 5148 億円、構成比 19.4%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（34 兆 8415 億円、同 10.7%）、化学工業（28 兆 5 億円、同 8.6%）、食料品製造業（23 兆 3455 億円、同 7.1%）、鉄鋼業（20 兆 8680 億円、同 6.4%）の順となっており、これら 5 産業で全体の 5 割以上を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業（20 兆 7879 億円、同 6.4%）、電気機械器具製造業（20 兆 6673 億円、同 6.3%）、金属製品製造業（13 兆 8060 億円、同 4.2%）、石油製品・石炭製品製造業（13 兆 4511 億円、同 4.1%）、情報通信機械器具製造業（13 兆 2941 億円、同 4.1%）と続いている。

第 7 図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者 10 人以上の事業所）



産業別の動向をみると、輸送機械器具製造業は、乗用車が低燃費車の海外需要が引き続き好調、一方、小型トラックは輸出は増加となったが、国内向けは減少。

一般機械器具製造業は、ショベル系掘削機が欧州及び中国向けに、ボイラ部品、タービン部品も国内、輸出向けに増加。一方、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などは国内向けが減少。

化学工業は、原材料価格高による出荷への価格転嫁がみられた。

鉄鋼業は、亜鉛めっき鋼板が自動車向け、普通鋼鋼板が造船向け、普通鋼鋼帯が ASEAN

等の輸出がそれぞれ増加したことや、原材料価格高（スクラップ等）による出荷への価格転嫁の影響もみられた。

電子部品・デバイス製造業は、モス型半導体集積回路（メモリ）がメモリカード、液晶テレビ、ゲーム機向け、モス型半導体集積回路（CCD）が携帯電話、デジタルカメラ向けなどが増加した。

第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製造品出荷額等	
	平成19年	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
製 造 業 計	327,107,234	100.0
09 食料品製造業	23,345,518	7.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,012,324	3.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,022,353	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,807,705	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,372,700	0.7
14 家具・装備品製造業	1,969,432	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,458,817	2.3
16 印刷・同関連業	6,396,697	2.0
17 化学工業	28,000,536	8.6
18 石油製品・石炭製品製造業	13,451,084	4.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,865,805	3.6
20 ゴム製品製造業	3,447,991	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	414,037	0.1
22 窯業・土石製品製造業	7,835,748	2.4
23 鉄鋼業	20,868,014	6.4
24 非鉄金属製造業	10,586,891	3.2
25 金属製品製造業	13,805,977	4.2
26 一般機械器具製造業	34,841,469	10.7
27 電気機械器具製造業	20,667,327	6.3
28 情報通信機械器具製造業	13,294,074	4.1
29 電子部品・デバイス製造業	20,787,897	6.4
30 輸送用機械器具製造業	63,514,787	19.4
31 精密機械器具製造業	4,151,503	1.3
32 その他の製造業	4,188,547	1.3

1事業所当たり出荷額は23億2329万円となった。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると（第5表）、石油製品・石炭製品製造業（344億175万円）、輸送用機械器具製造業（78億7927万円）、情報通信機械器具製造業（72億6849万円）、化学工業（70億13万円）、鉄鋼業（66億6284万円）の順となっている。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額（従業者10人以上の事業所）

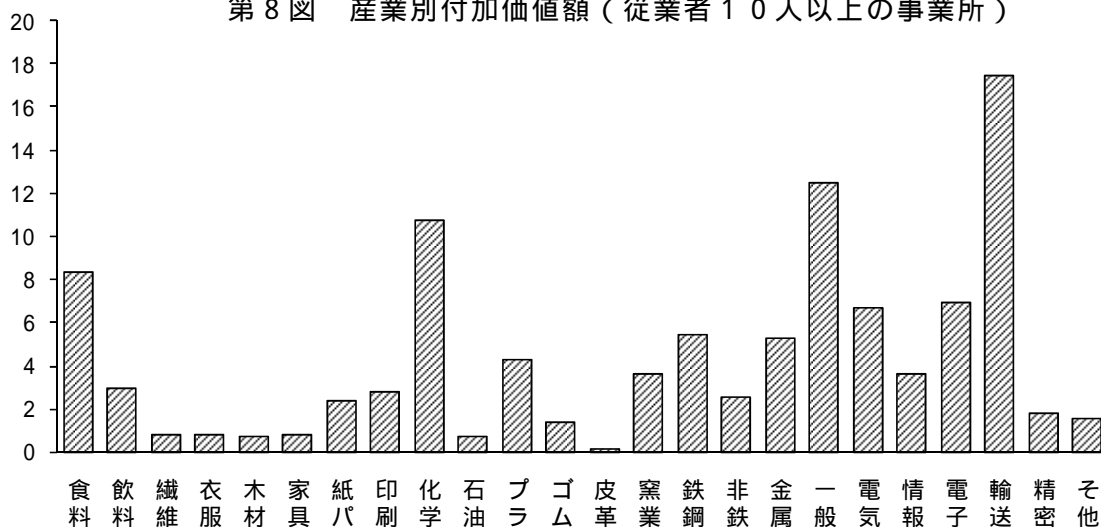
産 業	項 目	平成19年 (万円)
製 造 業 計		232,329
09	食料品製造業	120,004
10	飲料・たばこ・飼料製造業	420,333
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	69,235
12	衣服・その他の繊維製品製造業	28,657
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	70,490
14	家具・装備品製造業	68,885
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	169,326
16	印刷・同関連業	83,606
17	化学工業	700,013
18	石油製品・石炭製品製造業	3,440,175
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	123,140
20	ゴム製品製造業	185,976
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	48,710
22	窯業・土石製品製造業	106,075
23	鉄鋼業	666,284
24	非鉄金属製造業	534,152
25	金属製品製造業	84,409
26	一般機械器具製造業	192,803
27	電気機械器具製造業	269,492
28	情報通信機械器具製造業	726,849
29	電子部品・デバイス製造業	503,949
30	輸送用機械器具製造業	787,927
31	精密機械器具製造業	168,898
32	その他の製造業	114,818

(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- 付加価値額は104兆円、1人当たりの付加価値額は1337万円 -
付加価値額は104兆363億円であった。

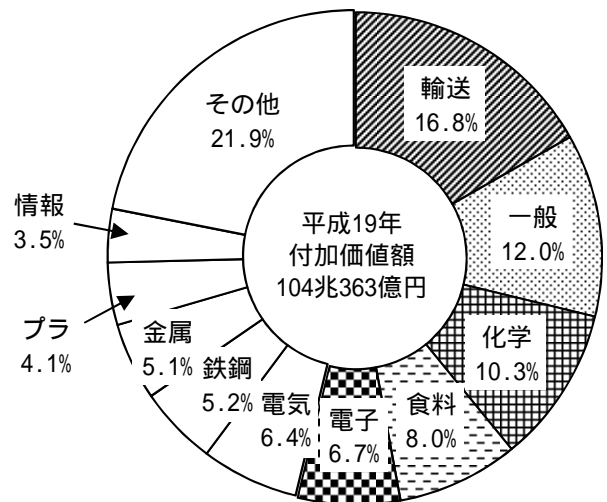
(兆円)

第8図 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第9図）、輸送用機械器具製造業（17兆4950億円、構成比16.8%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（12兆4981億円、同12.0%）、化学工業（10兆7063億円、同10.3%）、食料品製造業（8兆3444億円、同8.0%）、電子部品・デバイス製造業（6兆9393億円、同6.7%）の順で、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、電気機械器具製造業（6兆6647億円、同6.4%）、鉄鋼業（5兆4325億円、同5.2%）、金属製品製造業（5兆2761億円、同5.1%）、プラスチック製品製造業（4兆2406億円、同4.1%）、情報通信機械器具製造業（3兆6501億円、同3.5%）と続いている。

第9図 産業別付加価値額の構成比
（従業者10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	付 加 価 値 額	
	平成19年	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
製 造 業 計	104,036,265	100.0
09 食料品製造業	8,344,353	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,922,837	2.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	784,855	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	805,480	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	733,224	0.7
14 家具・装備品製造業	768,809	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,354,748	2.3
16 印刷・同関連業	2,778,964	2.7
17 化学工業	10,706,265	10.3
18 石油製品・石炭製品製造業	690,440	0.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,240,630	4.1
20 ゴム製品製造業	1,381,004	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	150,059	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,583,205	3.4
23 鉄鋼業	5,432,535	5.2
24 非鉄金属製造業	2,517,375	2.4
25 金属製品製造業	5,276,090	5.1
26 一般機械器具製造業	12,498,113	12.0
27 電気機械器具製造業	6,664,725	6.4
28 情報通信機械器具製造業	3,650,061	3.5
29 電子部品・デバイス製造業	6,939,264	6.7
30 輸送用機械器具製造業	17,494,978	16.8
31 精密機械器具製造業	1,753,607	1.7
32 その他の製造業	1,564,643	1.5

注: 従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

従業者1人当たり付加価値額は1337万円となった。

従業者1人当たり付加価値額を産業別にみると（第7表）、石油製品・石炭製品製造業（3269万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（3189万円）、化学工業（3064万円）、鉄鋼業（2482万円）、輸送用機械器具製造業（1714万円）、非鉄金属製造業（1711万円）の順となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成19年 (万円)
製 造 業 計		1,337
09	食料品製造業	795
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,189
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	764
12	衣服・その他の繊維製品製造業	436
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	814
14	家具・装備品製造業	824
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,231
16	印刷・同関連業	983
17	化学工業	3,064
18	石油製品・石炭製品製造業	3,269
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	986
20	ゴム製品製造業	1,114
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	670
22	窯業・土石製品製造業	1,382
23	鉄鋼業	2,482
24	非鉄金属製造業	1,711
25	金属製品製造業	946
26	一般機械器具製造業	1,296
27	電気機械器具製造業	1,204
28	情報通信機械器具製造業	1,595
29	電子部品・デバイス製造業	1,344
30	輸送用機械器具製造業	1,714
31	精密機械器具製造業	1,172
32	その他の製造業	1,169

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は4年連続の増加 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は20兆7240億円、前年末比2.5%と4年連続の増加であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
15年末	173,866	3.4	71,059	2.8	102,807	3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,240	2.5	81,737	0.3	125,503	4.0

注1:平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。
 2:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 3:平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
 4:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は8兆1737億円、前年末比0.3%と4年連続の増加であった(第8表)。

産業別に対前年比(寄与度順)でみると(第9表)、鉄鋼業(前年末比14.5%増)、非鉄金属製造業(同17.1%増)、窯業・土石製品製造業(同10.8%増)、化学工業(同2.4%増)、電子部品・デバイス製造業(同7.4%増)など15産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同34.8%減)、輸送用機械器具製造業(同12.7%減)、電気機械器具製造業(同2.1%減)、食料品製造業(同1.8%減)など9産業が減少となっている。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	8,044,104	7.6	100.0	8,173,668	0.3	100.0
09 食料品製造業	451,812	3.5	5.6	451,514	1.8	5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	211,446	3.1	2.6	206,707	2.3	2.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	94,121	4.3	1.2	99,599	3.7	1.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	77,082	2.8	1.0	74,758	5.5	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	66,981	1.4	0.8	82,410	18.9	1.0
14 家具・装備品製造業	59,449	0.1	0.7	58,124	2.6	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	263,737	4.0	3.3	273,685	3.1	3.3
16 印刷・同関連業	60,805	2.3	0.8	63,796	0.2	0.8
17 化学工業	1,500,782	7.2	18.7	1,561,890	2.4	19.1
18 石油製品・石炭製品製造業	393,324	48.3	4.9	259,209	34.8	3.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	370,748	8.2	4.6	377,742	0.8	4.6
20 ゴム製品製造業	93,646	10.7	1.2	97,542	4.2	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	14,437	2.3	0.2	14,955	0.6	0.2
22 窯業・土石製品製造業	347,361	3.8	4.3	390,222	10.8	4.8
23 鉄鋼業	559,565	6.9	7.0	646,171	14.5	7.9
24 非鉄金属製造業	232,741	26.1	2.9	277,151	17.1	3.4
25 金属製品製造業	298,490	2.1	3.7	309,176	2.0	3.8
26 一般機械器具製造業	836,078	11.2	10.4	871,886	2.4	10.7
27 電気機械器具製造業	506,547	0.1	6.3	499,575	2.1	6.1
28 情報通信機械器具製造業	218,951	4.0	2.7	233,043	5.1	2.9
29 電子部品・デバイス製造業	339,046	3.4	4.2	366,825	7.4	4.5
30 輸送用機械器具製造業	817,157	12.9	10.2	715,745	12.7	8.8
31 精密機械器具製造業	108,985	1.8	1.4	119,243	7.2	1.5
32 その他の製造業	120,813	8.3	1.5	122,700	4.2	1.5

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

半製品・仕掛品年末価額は12兆5503億円、前年末比4.0%と4年連続の増加であった(第8表)。

産業別に対前年比(寄与度順)でみると(第10表)、輸送用機械器具製造業(前年末比14.5%増)、鉄鋼業(同19.9%増)、電子部品・デバイス製造業(同9.2%増)、電気機械器具製造業(同7.6%増)、一般機械器具製造業(同1.8%増)、非鉄金属製造業(同9.7%増)、窯業・土石製品製造業(同9.2%増)など19産業が増加、その他の製造業(同45.4%減)、石油製品・石炭製品製造業(同29.3%減)、情報通信機械器具製造業(同3.9%減)など5産業が減少となっている。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業員30人以上の事業所)

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	11,964,500	9.9	100.0	12,550,335	4.0	100.0
09 食料品製造業	156,942	4.4	1.3	160,243	0.6	1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	121,404	1.1	1.0	121,837	0.3	1.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	44,947	0.8	0.4	45,983	1.8	0.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26,907	5.8	0.2	28,379	0.3	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	34,890	0.8	0.3	32,133	8.8	0.3
14 家具・装備品製造業	28,947	0.7	0.2	29,525	1.7	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	74,886	8.3	0.6	78,725	4.8	0.6
16 印刷・同関連業	92,246	4.1	0.8	91,319	2.7	0.7
17 化学工業	774,540	7.6	6.5	800,027	1.9	6.4
18 石油製品・石炭製品製造業	355,667	16.2	3.0	252,211	29.3	2.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	164,092	6.6	1.4	170,286	2.7	1.4
20 ゴム製品製造業	51,490	5.8	0.4	54,472	5.6	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,507	5.1	0.1	7,297	10.8	0.1
22 窯業・土石製品製造業	166,917	3.3	1.4	183,885	9.2	1.5
23 鉄鋼業	723,929	16.3	6.1	868,448	19.9	6.9
24 非鉄金属製造業	536,184	31.1	4.5	594,451	9.7	4.7
25 金属製品製造業	547,529	4.1	4.6	559,195	1.3	4.5
26 一般機械器具製造業	3,057,933	9.7	25.6	3,148,979	1.8	25.1
27 電気機械器具製造業	875,453	3.9	7.3	947,402	7.6	7.5
28 情報通信機械器具製造業	605,479	20.8	5.1	583,561	3.9	4.6
29 電子部品・デバイス製造業	814,998	11.9	6.8	901,325	9.2	7.2
30 輸送用機械器具製造業	2,159,850	11.1	18.1	2,479,823	14.5	19.8
31 精密機械器具製造業	224,067	2.2	1.9	234,411	1.9	1.9
32 その他の製造業	318,697	1.4	2.7	176,416	45.4	1.4

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(6) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

- 有形固定資産投資総額は4年連続の増加 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は13兆8576億円、前年比4.1%と4年連続の増加であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、一般機械器具製造業(前年比23.7%増)、鉄鋼業(同19.2%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同31.6%増)、金属製品製造業(同18.3%増)、電気機械器具製造業(同9.2%増)、化学工業(同4.6%増)など15産業が増加、情報通信機械器具製造業(同30.4%減)、非鉄金属製造業(同23.0%減)、窯業・土石製品製造業(同6.0%減)など9産業が減少となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	13,096,100	11.7	100.0	13,857,562	4.1	100.0
09 食料品製造業	671,588	6.1	5.1	663,655	3.5	4.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	195,432	30.9	1.5	231,182	18.2	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	65,886	12.2	0.5	74,092	12.0	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	23,827	0.2	0.2	22,827	5.6	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	53,569	18.4	0.4	79,690	41.3	0.6
14 家具・装備品製造業	32,223	6.7	0.2	39,328	21.1	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	388,648	19.1	3.0	516,175	31.6	3.7
16 印刷・同関連業	240,975	3.6	1.8	246,025	0.7	1.8
17 化学工業	1,362,578	13.9	10.4	1,457,832	4.6	10.5
18 石油製品・石炭製品製造業	208,437	49.0	1.6	224,245	6.4	1.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	636,314	24.7	4.9	629,478	4.0	4.5
20 ゴム製品製造業	182,074	11.7	1.4	186,052	2.1	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,247	130.4	0.0	4,867	7.9	0.0
22 窯業・土石製品製造業	506,396	43.4	3.9	495,853	6.0	3.6
23 鉄鋼業	843,577	32.2	6.4	1,010,267	19.2	7.3
24 非鉄金属製造業	361,483	6.3	2.8	282,826	23.0	2.0
25 金属製品製造業	431,266	20.5	3.3	518,173	18.3	3.7
26 一般機械器具製造業	1,055,606	6.7	8.1	1,335,177	23.7	9.6
27 電気機械器具製造業	812,806	5.1	6.2	893,553	9.2	6.4
28 情報通信機械器具製造業	408,722	2.2	3.1	286,291	30.4	2.1
29 電子部品・デバイス製造業	1,983,852	17.8	15.1	1,982,454	0.9	14.3
30 輸送用機械器具製造業	2,374,969	5.6	18.1	2,414,807	0.1	17.4
31 精密機械器具製造業	131,415	7.7	1.0	140,060	4.2	1.0
32 その他の製造業	119,209	11.6	0.9	122,652	1.4	0.9

注1:有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

2:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業員30人以上の事業所)

・ リース契約額は3年ぶりの減少、リース支払額は2年連続の増加 ・

リース契約額は1兆1042億円、前年比 10.7%と3年ぶりの減少、リース支払額は1兆4221億円、同3.9%と2年連続の増加であった(第12表)。

リース契約額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス製造業(前年比 21.6%減)、印刷・同関連業(同 33.4%減)、情報通信機械器具製造業(同 42.9%減)、プラスチック製品製造業(同 20.4%減)、その他の製造業(同 28.8%減)など12産業が減少、輸送用機械器具製造業(同3.7%増)、化学工業(同12.0%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同22.6%増)など12産業が増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比30.1%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同14.7%)、一般機械器具製造業(同10.4%)となり、この3産業で全体の55%を占めている。以下、食料品製造業(同6.6%)、電気機械器具製造業(同5.7%)、化学工業(同4.8%)、プラスチック製品製造業(同4.5%)と続いている。

リース支払額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス製造業(前年比17.9%増)、輸送用機械器具製造業(同11.1%増)、一般機械器具製造業、金属製品製造業(ともに同5.4%増)、木材・木製品製造業(同14.9%増)など10産業が増加、情報通信機械器具製造業(同15.7%減)、印刷・同関連業(同7.9%減)、電気機械器具製造業(同4.9%減)、食料品製造業(同3.3%減)、化学工業(同5.5%減)など14産業が減少となっている。

リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比25.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同13.8%)、一般機械器具製造業(同10.0%)となり、この3産業で全体の約5割を占めている。以下、食料品製造業(同7.7%)、プラスチック製品製造業(同5.5%)、電気機械器具製造業(同5.1%)、印刷・同関連業(同5.0%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業員30人以上の事業所)

項 目 産 業	リ ー ス 契 約 額				リ ー ス 支 払 額			
	平成18年 (百万円)	平成19年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成18年 (百万円)	平成19年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	1,200,538	1,104,172	10.7	100.0	1,336,971	1,422,089	3.9	100.0
09 食料品製造業	68,044	73,030	3.4	6.6	109,065	109,652	3.3	7.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14,233	17,471	22.6	1.6	25,578	24,582	4.3	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	5,170	4,181	21.4	0.4	7,860	6,914	13.2	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3,032	2,835	9.6	0.3	6,462	6,283	4.7	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	5,561	3,953	36.2	0.4	8,807	10,733	14.9	0.8
14 家具・装備品製造業	4,122	4,393	4.9	0.4	7,448	8,255	9.0	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	16,554	18,362	9.4	1.7	30,722	29,147	6.0	2.0
16 印刷・同関連業	69,962	48,032	33.4	4.4	73,135	70,465	7.9	5.0
17 化学工業	41,419	53,374	12.0	4.8	60,898	59,342	5.5	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	1,357	2,707	99.3	0.2	3,099	3,213	2.3	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54,475	49,874	20.4	4.5	71,821	78,741	0.2	5.5
20 ゴム製品製造業	6,032	3,903	35.3	0.4	8,818	9,255	4.2	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	356	222	38.9	0.0	587	524	11.3	0.0
22 窯業・土石製品製造業	17,090	17,711	1.6	1.6	29,427	27,949	8.0	2.0
23 鉄鋼業	20,519	22,922	11.0	2.1	38,124	38,707	0.5	2.7
24 非鉄金属製造業	19,362	19,866	2.0	1.8	29,128	30,853	4.2	2.2
25 金属製品製造業	38,186	41,053	5.8	3.7	52,927	56,744	5.4	4.0
26 一般機械器具製造業	115,335	114,814	2.5	10.4	132,139	141,960	5.4	10.0
27 電気機械器具製造業	64,741	62,850	3.9	5.7	76,362	73,194	4.9	5.1
28 情報通信機械器具製造業	39,202	22,986	42.9	2.1	51,525	44,038	15.7	3.1
29 電子部品・デバイス製造業	414,689	332,184	21.6	30.1	303,326	363,137	17.9	25.5
30 輸送用機械器具製造業	155,148	162,110	3.7	14.7	175,078	196,487	11.1	13.8
31 精密機械器具製造業	14,008	16,210	15.2	1.5	21,994	19,843	11.2	1.4
32 その他の製造業	11,940	9,130	28.8	0.8	12,639	12,071	8.8	0.8

注:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

(8) 従業員1人当たり現金給与総額 - 1人当たり現金給与総額は前年比微増 -

従業員1人当たりの現金給与総額は456万円、前年比0.2%の微増であった(第13表)。

産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比1.8%増)、窯業・土石製品製造業(同1.6%増)、一般機械器具製造業(同1.2%増)、情報通信機械器具製造業(同1.2%増)など10産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.5%減)、化学工業(同1.9%減)、プラスチック製品製造業(同1.8%減)など13産業が減少、ゴム製品製造業が横ばいとなっている。

第13表 産業別従業者1人当たり現金給与総額

(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成18年 (万円)	平成19年	
			(万円)	前年比 (%)
製造業計		455	456	0.2
09	食料品製造業	280	279	0.4
10	飲料・たばこ・飼料製造業	458	442	3.5
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	367	368	0.3
12	衣服・その他の繊維製品製造業	222	226	1.8
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	356	359	0.8
14	家具・装備品製造業	386	381	1.3
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	445	443	0.4
16	印刷・同関連業	431	430	0.2
17	化学工業	586	575	1.9
18	石油製品・石炭製品製造業	736	737	0.1
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	394	387	1.8
20	ゴム製品製造業	440	440	0.0
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	311	307	1.3
22	窯業・土石製品製造業	445	452	1.6
23	鉄鋼業	640	632	1.3
24	非鉄金属製造業	514	515	0.2
25	金属製品製造業	426	430	0.9
26	一般機械器具製造業	517	523	1.2
27	電気機械器具製造業	481	486	1.0
28	情報通信機械器具製造業	515	521	1.2
29	電子部品・デバイス製造業	481	477	0.8
30	輸送用機械器具製造業	573	572	0.2
31	精密機械器具製造業	455	449	1.3
32	その他の製造業	423	416	1.7

注:従業者1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 / 従業者数

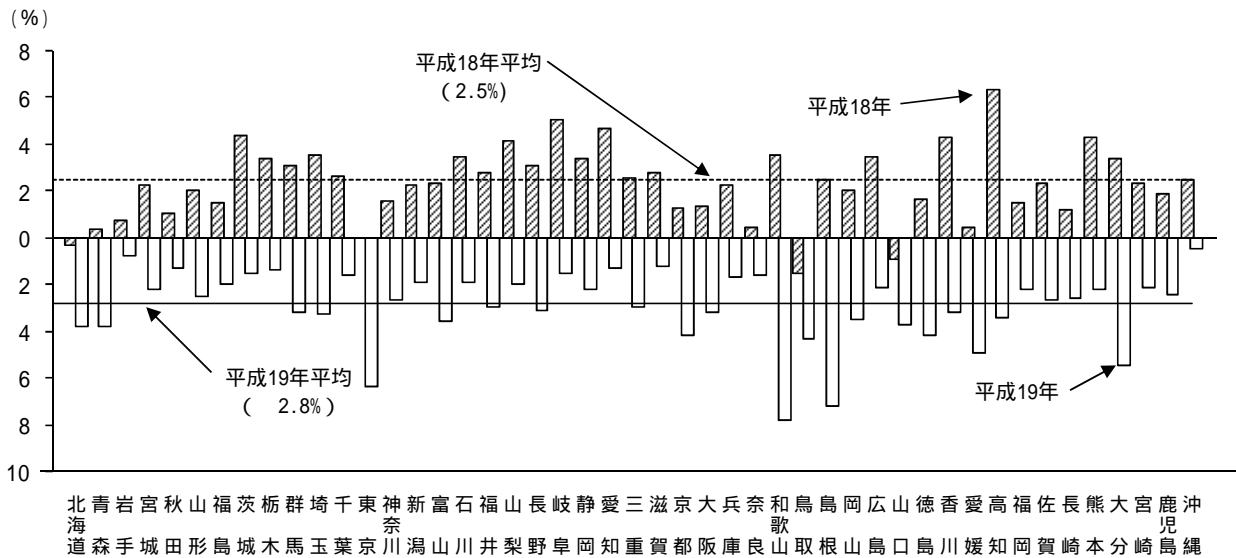
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、47都道府県で減少 -

事業所数は14万795事業所、前年比2.8%と2年ぶりの減少であった(第1表、第1図)。

都道府県(以下「県」という。)別にみると(第14表、第10図)、和歌山(前年比7.8%減)、島根(同7.2%減)、東京(同6.4%減)、大分(同5.5%減)、愛媛(同4.9%減)、鳥取(同4.3%減)、京都(同4.2%減)、徳島(同4.2%減)をはじめとし47都道府県すべてで減少となった。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



事業所が多い県は(第14表)、愛知(1万1355事業所、構成比8.1%)、大阪(1万1237事業所、同8.0%)、埼玉(8068事業所、同5.7%)、東京(7758事業所、同5.5%)、静岡(7085事業所、同5.0%)、神奈川(6056事業所、同4.3%)、兵庫(5858事業所、同4.2%)、茨城(4086事業所、同2.9%)、福岡(3986事業所、同2.8%)、岐阜(3970事業所、同2.8%)の順となっている。

上位10県を前年と比較すると、前年9位であった北海道が福岡と順位が入れ替わっている。

第14表 都道府県別事業所数
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成18年		平成19年		項目 県	平成18年		平成19年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	136,917	140,795	2.8	100.0	24 三重	2,666	2,723	3.0	1.9
1 北海道	3,932	3,949	3.8	2.8	25 滋賀	1,950	2,036	1.2	1.4
2 青森	1,066	1,099	3.9	0.8	26 京都	2,756	2,864	4.2	2.0
3 岩手	1,702	1,743	0.8	1.2	27 大阪	10,871	11,237	3.2	8.0
4 宮城	2,097	2,144	2.2	1.5	28 兵庫	5,620	5,858	1.7	4.2
5 秋田	1,434	1,462	1.3	1.0	29 奈良	1,245	1,325	1.6	0.9
6 山形	1,929	1,927	2.5	1.4	30 和歌山	1,085	1,063	7.8	0.8
7 福島	2,939	2,986	2.0	2.1	31 鳥取	676	676	4.3	0.5
8 茨城	3,943	4,086	1.5	2.9	32 島根	852	823	7.2	0.6
9 栃木	2,987	3,098	1.4	2.2	33 岡山	2,482	2,504	3.5	1.8
10 群馬	3,564	3,593	3.2	2.6	34 広島	3,453	3,569	2.1	2.5
11 埼玉	7,764	8,068	3.3	5.7	35 山口	1,371	1,413	3.7	1.0
12 千葉	3,693	3,939	1.6	2.8	36 徳島	898	885	4.2	0.6
13 東京	7,600	7,758	6.4	5.5	37 香川	1,316	1,339	3.2	1.0
14 神奈川	5,773	6,056	2.7	4.3	38 愛媛	1,564	1,591	4.9	1.1
15 新潟	3,745	3,771	1.9	2.7	39 高知	649	649	3.4	0.5
16 富山	1,988	1,990	3.6	1.4	40 福岡	3,752	3,986	2.2	2.8
17 石川	1,821	1,856	1.9	1.3	41 佐賀	982	977	2.7	0.7
18 福井	1,441	1,471	3.0	1.0	42 長崎	1,053	1,080	2.6	0.8
19 山梨	1,306	1,333	2.0	0.9	43 熊本	1,483	1,539	2.2	1.1
20 長野	3,652	3,696	3.1	2.6	44 大分	1,123	1,140	5.5	0.8
21 岐阜	3,814	3,970	1.5	2.8	45 宮崎	1,018	1,043	2.1	0.7
22 静岡	6,937	7,085	2.2	5.0	46 鹿児島	1,380	1,396	2.4	1.0
23 愛知	10,937	11,355	1.3	8.1	47 沖縄	608	644	0.5	0.5

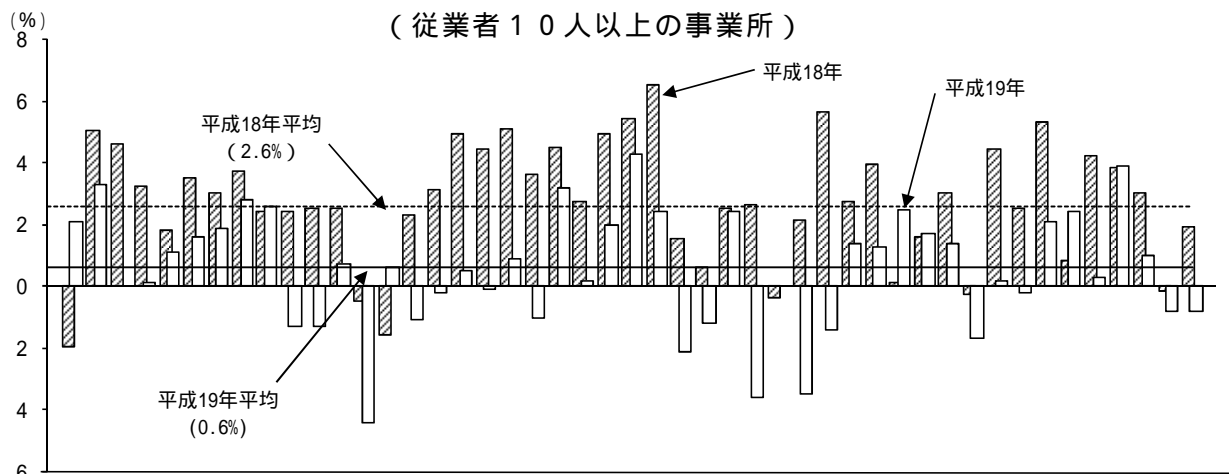
注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(2) 従業員数 - 従業員数は、29県が増加、16県が減少 -

従業員数は778万2701人、前年比0.6%と2年連続の増加であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると(第15表、第11図)、三重(前年比4.3%増)、大分(同3.9%増)、青森、岐阜(ともに同3.2%増)、茨城(同2.8%増)、栃木(同2.6%増)、山口(同2.5%増)、兵庫、滋賀、長崎(いずれも同2.4%増)など29県が増加、東京(同4.4%減)、奈良(同3.6%減)、鳥取(同3.5%減)、京都(同2.1%減)など16県が減少、岩手、和歌山が横ばいとなった。

第11図 都道府県別従業員数の前年比
(従業員10人以上の事業所)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海道森手城田形島城木馬玉葉京川潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島縄

従業者数の多い県(第15表)は、愛知(81万729人、構成比10.4%)、大阪(45万6627人、同5.9%)、静岡(42万3606人、同5.4%)、神奈川(40万5387人、同5.2%)、埼玉(39万2609人、同5.0%)、兵庫(35万2558人、同4.5%)、東京(30万5715人、同3.9%)、茨城(27万3610人、同3.5%)、千葉(21万5774人、同2.8%)、福岡(21万4903人、同2.8%)の順となっており、上位10県を前年と比較すると、前年9位であった福岡が千葉と順位が入れ替わっている。

第15表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成18年		平成19年		項目 県	平成18年		平成19年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,494,312	7,782,701	0.6	100.0	24 三重	188,596	200,574	4.3	2.6
1 北海道	165,110	172,653	2.1	2.2	25 滋賀	147,073	154,730	2.4	2.0
2 青森	56,600	61,227	3.2	0.8	26 京都	139,601	143,961	2.1	1.8
3 岩手	95,304	96,981	0.0	1.2	27 大阪	442,201	456,627	1.2	5.9
4 宮城	117,749	120,497	0.1	1.5	28 兵庫	332,173	352,558	2.4	4.5
5 秋田	70,674	72,580	1.1	0.9	29 奈良	62,778	63,296	3.6	0.8
6 山形	106,833	109,940	1.6	1.4	30 和歌山	43,536	45,842	0.0	0.6
7 福島	173,574	180,747	1.9	2.3	31 鳥取	37,966	37,363	3.5	0.5
8 茨城	257,942	273,610	2.8	3.5	32 島根	40,620	40,967	1.4	0.5
9 栃木	194,393	204,320	2.6	2.6	33 岡山	141,734	148,142	1.4	1.9
10 群馬	195,332	197,196	1.3	2.5	34 広島	198,401	206,835	1.3	2.7
11 埼玉	381,569	392,609	1.3	5.0	35 山口	89,438	95,098	2.5	1.2
12 千葉	204,063	215,774	0.7	2.8	36 徳島	45,349	46,978	1.7	0.6
13 東京	300,925	305,715	4.4	3.9	37 香川	61,541	64,192	1.4	0.8
14 神奈川	386,090	405,387	0.6	5.2	38 愛媛	75,236	76,911	1.7	1.0
15 新潟	185,087	185,990	1.1	2.4	39 高知	23,197	23,731	0.2	0.3
16 富山	117,856	120,654	0.2	1.6	40 福岡	204,232	214,903	0.2	2.8
17 石川	88,544	90,925	0.5	1.2	41 佐賀	58,301	60,211	2.1	0.8
18 福井	67,999	69,881	0.1	0.9	42 長崎	51,290	53,866	2.4	0.7
19 山梨	72,350	74,676	0.9	1.0	43 熊本	92,484	94,591	0.3	1.2
20 長野	199,430	201,987	1.0	2.6	44 大分	65,983	71,314	3.9	0.9
21 岐阜	182,230	195,046	3.2	2.5	45 宮崎	54,979	56,872	1.0	0.7
22 静岡	412,934	423,606	0.2	5.4	46 鹿児島	68,078	69,503	0.8	0.9
23 愛知	776,945	810,729	2.0	10.4	47 沖縄	19,992	20,906	0.8	0.3

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(3) 製造品出荷額等

出荷額は327兆1072億円であった(第1表)。

出荷額が大きい県は(第16表)、愛知(46兆5633億円、構成比14.2%)、神奈川(19兆7684億円、同6.0%)、静岡(18兆9592億円、同5.8%)、大阪(16兆8959億円、同5.2%)、兵庫(15兆4308億円、同4.7%)、埼玉(14兆1984億円、同4.3%)、千葉(14兆円1001億円、同4.3%)、茨城(12兆4903億円、同3.8%)、三重(11兆4590億円、同3.5%)、広島(9兆9506億円、同3.0%)の順となっている。

第16表 都道府県別製造品出荷額等

(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成19年		項目 県	平成19年	
	(億円)	構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)
全国計	3,271,072	100.0	24 三重	114,590	3.5
1 北海道	54,752	1.7	25 滋賀	71,373	2.2
2 青森	16,014	0.5	26 京都	59,391	1.8
3 岩手	25,609	0.8	27 大阪	168,959	5.2
4 宮城	34,514	1.1	28 兵庫	154,308	4.7
5 秋田	16,124	0.5	29 奈良	24,014	0.7
6 山形	31,147	1.0	30 和歌山	30,770	0.9
7 福島	60,564	1.9	31 鳥取	11,119	0.3
8 茨城	124,903	3.8	32 島根	11,617	0.4
9 栃木	90,823	2.8	33 岡山	81,214	2.5
10 群馬	79,169	2.4	34 広島	99,506	3.0
11 埼玉	141,984	4.3	35 山口	68,446	2.1
12 千葉	141,001	4.3	36 徳島	16,694	0.5
13 東京	98,110	3.0	37 香川	26,590	0.8
14 神奈川	197,684	6.0	38 愛媛	42,655	1.3
15 新潟	50,170	1.5	39 高知	5,590	0.2
16 富山	38,590	1.2	40 福岡	83,839	2.6
17 石川	27,047	0.8	41 佐賀	19,194	0.6
18 福井	20,728	0.6	42 長崎	18,705	0.6
19 山梨	26,621	0.8	43 熊本	28,539	0.9
20 長野	66,897	2.0	44 大分	41,729	1.3
21 岐阜	56,377	1.7	45 宮崎	13,907	0.4
22 静岡	189,592	5.8	46 鹿児島	19,073	0.6
23 愛知	465,633	14.2	47 沖縄	5,200	0.2

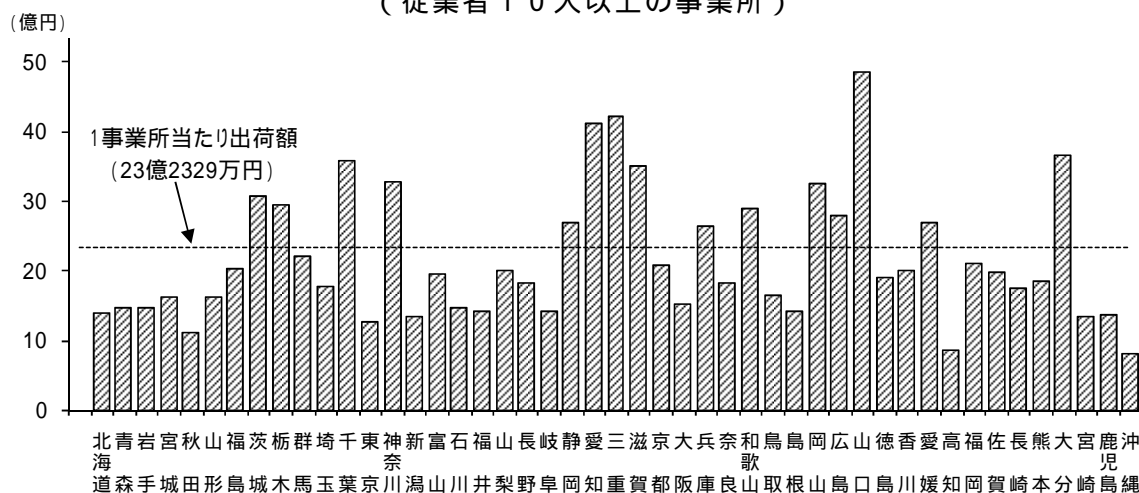
出荷額第1位産業は(第18表)、輸送用機械器具製造業が12県、一般機械器具製造業が10県、電子部品・デバイス製造業が5県、食料品製造業、化学工業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ4県となっている。

1事業所当たり出荷額は23億2329万円であった(第5表、第12図)。

1事業所当たり出荷額が高い県は、山口(48億4402万円)、三重(42億822万円)、愛知(41億69万円)、大分(36億6045万円)、千葉(35億7961万円)、滋賀(35億554万円)、神奈川(32億6426万円)、岡山(32億4337万円)の順となっている。

第12図 都道府県別1事業所当たり出荷額

(従業員10人以上の事業所)



(4) 付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額）

付加価値額は104兆363億円であった（第1表）。

付加価値額が大きい県は（第17表）、愛知（13兆7776億円、構成比13.2%）、静岡（6兆3791億円、同6.1%）、神奈川（6兆2746億円、同6.0%）、大阪（5兆9000億円、同5.7%）、兵庫（5兆964億円、同4.9%）、埼玉（4兆7730億円、同4.6%）、東京（3兆6806億円、同3.5%）、千葉（3兆6046億円、同3.5%）、三重（3兆5244億円、同3.4%）、茨城（3兆4926億円、同3.4%）の順となっている。

第17表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

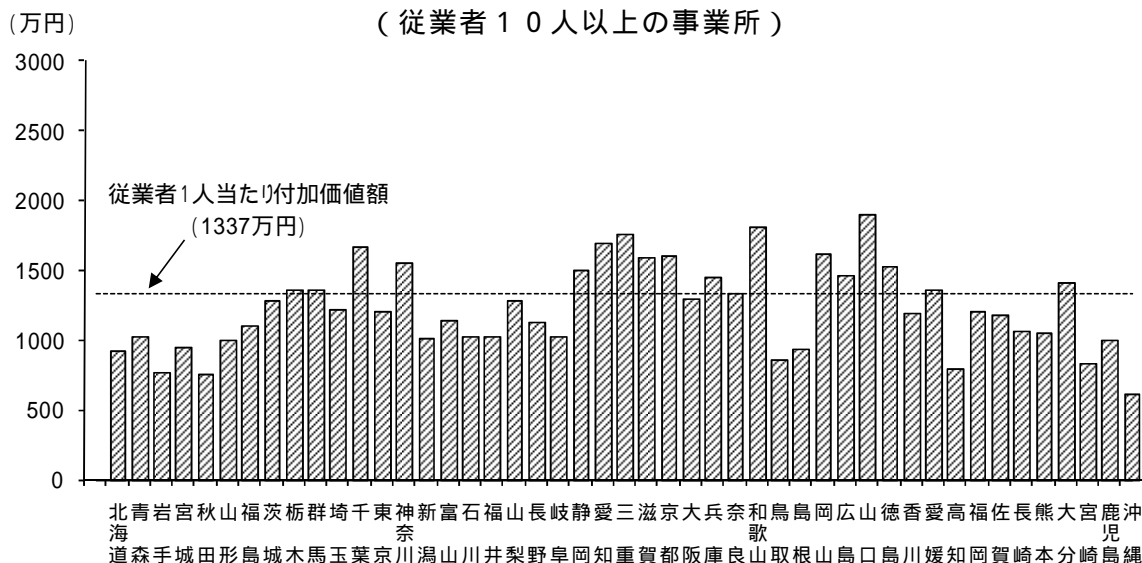
項目 県	平成19年		項目 県	平成19年	
	(億円)	構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)
全国計	1,040,363	100.0	24 三重	35,244	3.4
1 北海道	15,921	1.5	25 滋賀	24,677	2.4
2 青森	6,290	0.6	26 京都	23,117	2.2
3 岩手	7,397	0.7	27 大阪	59,000	5.7
4 宮城	11,331	1.1	28 兵庫	50,964	4.9
5 秋田	5,432	0.5	29 奈良	8,461	0.8
6 山形	11,039	1.1	30 和歌山	8,278	0.8
7 福島	19,984	1.9	31 鳥取	3,187	0.3
8 茨城	34,926	3.4	32 島根	3,842	0.4
9 栃木	27,678	2.7	33 岡山	23,930	2.3
10 群馬	26,805	2.6	34 広島	30,086	2.9
11 埼玉	47,730	4.6	35 山口	18,047	1.7
12 千葉	36,046	3.5	36 徳島	7,151	0.7
13 東京	36,806	3.5	37 香川	7,625	0.7
14 神奈川	62,746	6.0	38 愛媛	10,479	1.0
15 新潟	18,765	1.8	39 高知	1,892	0.2
16 富山	13,716	1.3	40 福岡	25,827	2.5
17 石川	9,306	0.9	41 佐賀	7,055	0.7
18 福井	7,143	0.7	42 長崎	5,740	0.6
19 山梨	9,560	0.9	43 熊本	9,909	1.0
20 長野	22,753	2.2	44 大分	10,069	1.0
21 岐阜	19,858	1.9	45 宮崎	4,730	0.5
22 静岡	63,791	6.1	46 鹿児島	6,978	0.7
23 愛知	137,776	13.2	47 沖縄	1,276	0.1

従業員1人当たり付加価値額は1337万円であった（第7表、第13図）。

従業員1人当たり付加価値額が高い県は、山口（1898万円）、和歌山（1806万円）、三重（1757万円）、愛知（1699万円）、千葉（1671万円）、岡山（1615万円）、京都（1606万円）、滋賀（1595万円）、神奈川（1548万円）、徳島（1522万円）の順となっている。

第13図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額

(従業者10人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

- 1人当たり現金給与総額は、26県が増加、17県が減少、4県は横ばい -

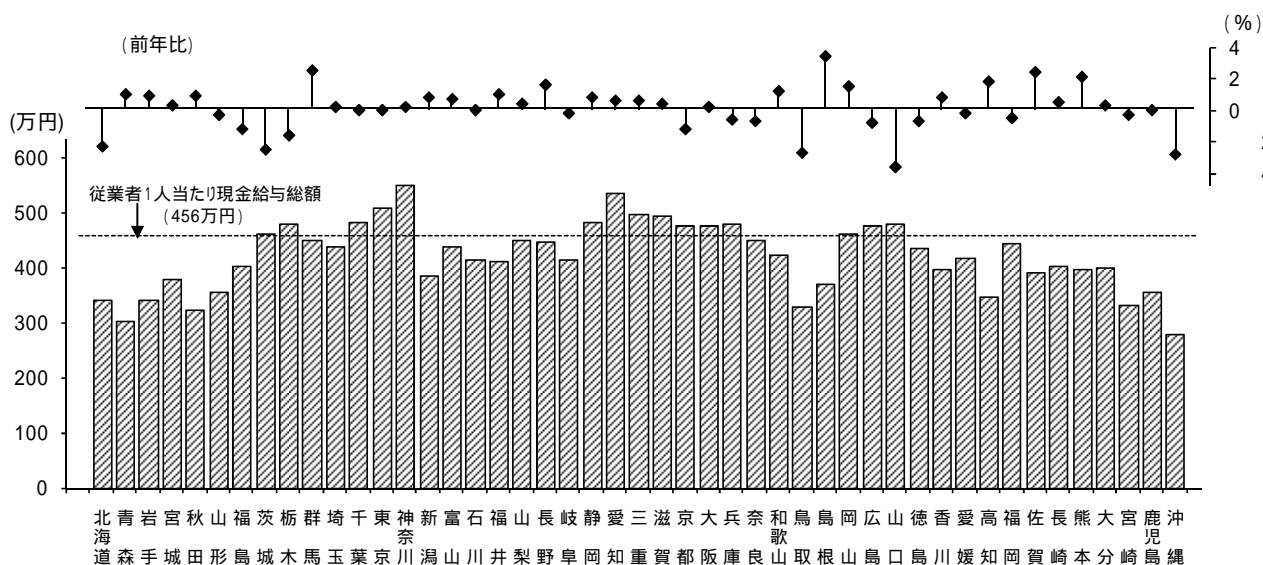
従業者1人当たり現金給与総額は456万円、前年比0.2%の微増であった(第13表、第14図)。

都道府県別にみると、島根(前年比3.4%増)、群馬(同2.5%増)、佐賀(同2.4%増)、熊本(同2.1%増)など26県が増加、山口(同3.6%減)、沖縄(同2.8%減)など17県が減少、千葉、東京、石川、鹿児島は横ばいとなった。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(550万円)、愛知(535万円)、東京(507万円)、三重(496万円)、滋賀(494万円)、千葉、静岡(ともに481万円)の順となっている。

第14図 都道府県別従業者1人当たり現金給与総額

(従業者10人以上の事業所)



第18表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		18年	19年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,271,072	-	-	100.0	輸送	19.4	一般	10.7	化学	8.6
北海道	54,752	20	22	1.7	食料	33.7	鉄鋼	10.1	石油	9.6
青森	16,014	40	42	0.5	非鉄	21.5	食料	17.4	鉄鋼	9.8
岩手	25,609	34	34	0.8	輸送	18.4	電子	15.6	食料	12.4
宮城	34,514	25	27	1.1	食料	16.7	電子	13.7	一般	8.0
秋田	16,124	41	41	0.5	電子	40.0	一般	7.3	食料	5.5
山形	31,147	28	28	1.0	情報	22.5	電子	14.1	一般	10.4
福島	60,564	19	19	1.9	情報	12.7	電気	11.5	電子	9.3
茨城	124,903	8	8	3.8	一般	19.3	化学	11.7	食料	9.3
栃木	90,823	11	12	2.8	輸送	19.1	情報	10.8	一般	8.4
群馬	79,169	15	15	2.4	輸送	31.9	一般	10.1	食料	7.0
埼玉	141,984	6	6	4.3	輸送	19.0	化学	10.2	食料	10.0
千葉	141,001	7	7	4.3	化学	21.6	石油	21.6	鉄鋼	13.2
東京	98,110	10	11	3.0	輸送	15.2	印刷	14.5	情報	10.8
神奈川	197,684	2	2	6.0	輸送	22.1	一般	14.0	化学	11.1
新潟	50,170	23	23	1.5	一般	14.0	食料	13.4	電子	10.3
富山	38,590	27	26	1.2	一般	14.1	化学	13.6	非鉄	12.7
石川	27,047	31	31	0.8	一般	28.9	電子	11.6	情報	8.9
福井	20,728	36	36	0.6	電子	18.4	化学	14.0	繊維	9.5
山梨	26,621	33	32	0.8	一般	26.1	電気	15.8	電子	12.6
長野	66,897	18	18	2.0	情報	23.9	電子	15.2	一般	15.0
岐阜	56,377	21	21	1.7	一般	16.3	輸送	14.1	電気	9.6
静岡	189,592	3	3	5.8	輸送	30.7	電気	10.5	化学	8.0
愛知	465,633	1	1	14.2	輸送	52.1	一般	8.7	鉄鋼	6.1
三重	114,590	9	9	3.5	輸送	26.1	電子	19.0	化学	10.4
滋賀	71,373	16	16	2.2	一般	17.3	輸送	13.4	電気	10.8
京都	59,391	22	20	1.8	飲料	18.2	輸送	10.3	一般	9.3
大阪	168,959	4	4	5.2	一般	14.6	化学	13.3	鉄鋼	9.1
兵庫	154,308	5	5	4.7	一般	16.4	鉄鋼	12.7	電気	10.0
奈良	24,014	35	35	0.7	一般	24.1	電気	21.3	食料	8.8
和歌山	30,770	30	29	0.9	鉄鋼	32.3	石油	27.0	一般	10.5
鳥取	11,119	44	45	0.3	電子	29.6	飲料	10.9	食料	10.5
島根	11,617	45	44	0.4	情報	19.3	鉄鋼	19.1	電子	12.4
岡山	81,214	13	14	2.5	化学	17.7	輸送	17.1	鉄鋼	14.0
広島	99,506	12	10	3.0	輸送	26.1	鉄鋼	15.2	一般	12.6
山口	68,446	17	17	2.1	化学	26.4	石油	16.7	輸送	16.3
徳島	16,694	39	40	0.5	化学	33.1	電気	9.8	紙パ	9.0
香川	26,590	32	33	0.8	石油	20.9	非鉄	14.2	食料	10.6
愛媛	42,655	26	24	1.3	非鉄	18.0	紙パ	12.9	石油	11.5
高知	5,590	46	46	0.2	電子	19.8	食料	13.0	一般	10.3
福岡	83,839	14	13	2.6	輸送	24.6	鉄鋼	12.1	食料	9.8
佐賀	19,194	38	37	0.6	電気	18.8	食料	15.7	輸送	11.2
長崎	18,705	42	39	0.6	電子	27.2	輸送	24.0	一般	19.4
熊本	28,539	29	30	0.9	輸送	19.0	電子	14.6	一般	11.3
大分	41,729	24	25	1.3	石油	14.4	化学	14.3	鉄鋼	13.3
宮崎	13,907	43	43	0.4	食料	18.0	電子	15.7	化学	12.8
鹿児島	19,073	37	38	0.6	食料	30.7	電子	21.7	飲料	17.9
沖縄	5,200	47	47	0.2	石油	30.4	食料	25.5	飲料	11.3

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

平成19年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成18年、19年と継続して存在した事業所は12万4580事業所となった。開業等の事業所は1332事業所、廃業等の事業所は3711事業所となった（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	143,359	100.0	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,795	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,562	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,332	0.9
規模上がり等	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2	11,751	8.6	14,883	10.6
継続	132,083	92.1	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,580	88.5
規模下がり等	10,031	-	9,174	-	12,289	-	6,893	-	8,626	-
廃業等（転出、転業を含む）	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,711	2.7

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 注3：平成19年で捕そくした事業所は「規模上がり等」に含めている。

事業所ベースの開業状況をみると、製造業計で1332事業所、前年差508事業所の減少となった。

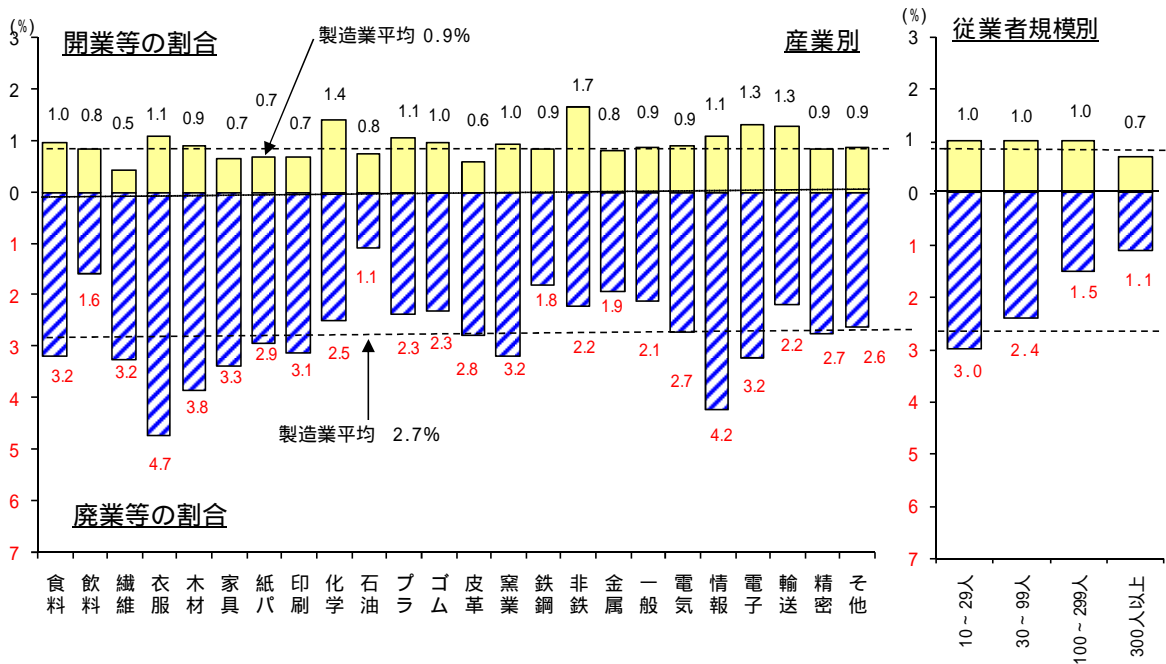
開業等の割合が高いものを産業別にみると、非鉄金属製造業（開業等の割合1.7%）、化学工業（同1.4%）、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業（ともに同1.3%）、衣服・その他の繊維製品製造業、プラスチック製品製造業、情報通信機械器具製造業（ともに同1.1%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模、30～99人規模、100～299人規模がともに同1.0%、300人以上規模は同0.7%となり、規模が大きい事業所の開業の割合は低くなっている。

廃業等の状況をみると、製造業計で、3711事業所、前年差309事業所の増加となっている。

廃業等の割合が高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（廃業等の割合4.7%）、情報通信機械器具製造業（同4.2%）、木材・木製品製造業（同3.8%）、家具・装備品製造業（同3.3%）、食料品製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス製造業（ともに同3.2%）、印刷・同関連業（同3.1%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.0%）、30～99人規模（同2.4%）、100～299人規模（同1.5%）、300人以上規模（同1.1%）の順と、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっている（第1図）。

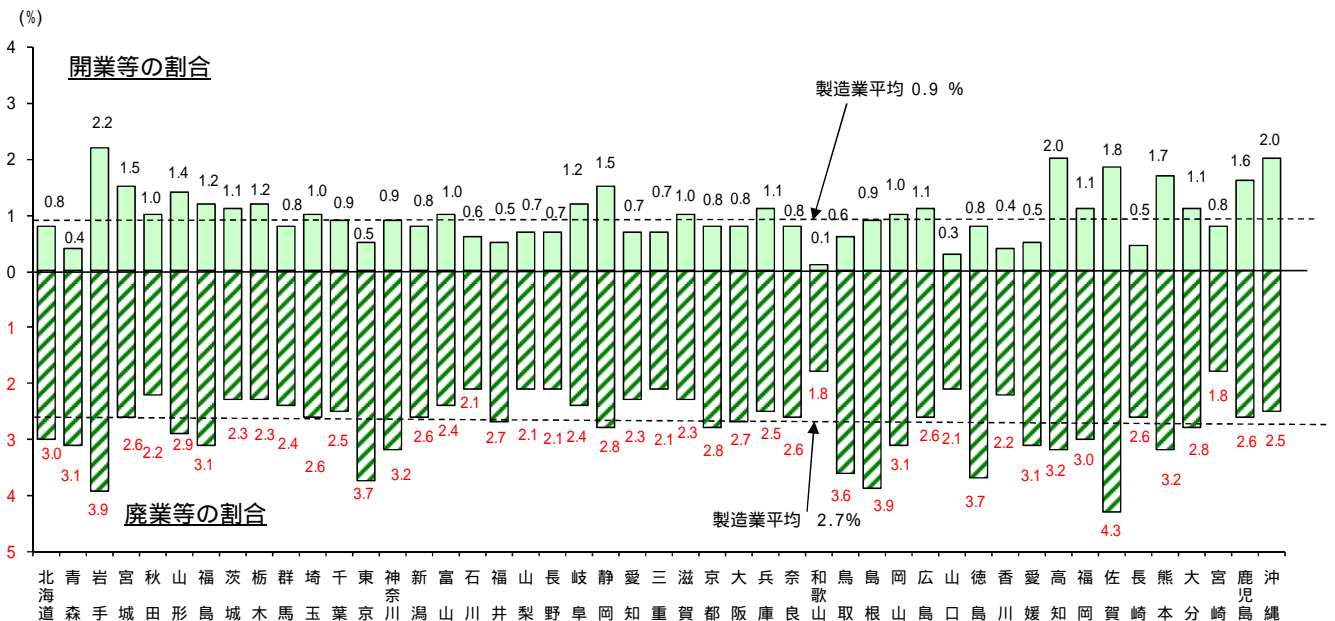
* ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業員規模別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、岩手（開業等の割合 2.2%）、高知、沖縄（ともに同 2.0%）、佐賀（同 1.8%）、熊本（同 1.7%）の順となっている。廃業等の割合が高い県は、佐賀（廃業等の割合 4.3%）、岩手、島根（ともに同 3.9%）、東京、徳島（ともに同 3.7%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



2. 継続事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況

平成18年から平成19年にかけて継続した事業所は12万4580事業所であった。

これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、90.7%の事業所が継続している。次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業（継続割合90.6%）、繊維工業（同90.4%）、窯業・土石製品製造業（同89.9%）、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業（ともに同89.5%）と続いている（第2表）。

第2表 産業中分類別 事業所数(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 事 業 所 数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	継続割合 (%)
合 計	140,795	2.8	100.0	124,580	88.5
09 食料品製造業	19,454	3.4	13.8	17,091	87.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,382	1.9	1.7	2,101	88.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,921	4.9	2.1	2,640	90.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,308	6.1	4.5	5,507	87.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,366	6.0	2.4	2,986	88.7
14 家具・装備品製造業	2,859	4.3	2.0	2,518	88.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,405	3.4	3.1	3,989	90.6
16 印刷・同関連業	7,651	5.1	5.4	6,711	87.7
17 化学工業	4,000	1.0	2.8	3,628	90.7
18 石油製品・石炭製品製造業	391	1.3	0.3	336	85.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,636	1.0	6.8	8,440	87.6
20 ゴム製品製造業	1,854	0.5	1.3	1,646	88.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	850	5.2	0.6	726	85.4
22 窯業・土石製品製造業	7,387	4.1	5.2	6,644	89.9
23 鉄鋼業	3,132	0.1	2.2	2,803	89.5
24 非鉄金属製造業	1,982	2.5	1.4	1,746	88.1
25 金属製品製造業	16,356	2.0	11.6	14,481	88.5
26 一般機械器具製造業	18,071	1.6	12.8	16,117	89.2
27 電気機械器具製造業	7,669	3.5	5.4	6,824	89.0
28 情報通信機械器具製造業	1,829	3.4	1.3	1,613	88.2
29 電子部品・デバイス製造業	4,125	4.9	2.9	3,692	89.5
30 輸送用機械器具製造業	8,061	0.0	5.7	7,131	88.5
31 精密機械器具製造業	2,458	1.5	1.7	2,121	86.3
32 その他の製造業	3,648	3.9	2.6	3,089	84.7

注：ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

平成18年から平成19年にかけて継続した事業所(12万4580事業所)の従業者数をみると、前年比2.3%の増加となった。

これを産業別にみると、情報通信機械器具製造業が前年比4.4%増と最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業（前年比4.3%増）、非鉄金属製造業（同3.9%増）、一般機械器具製造業（同3.8%増）、ゴム製品製造業（同3.7%増）と続いている。

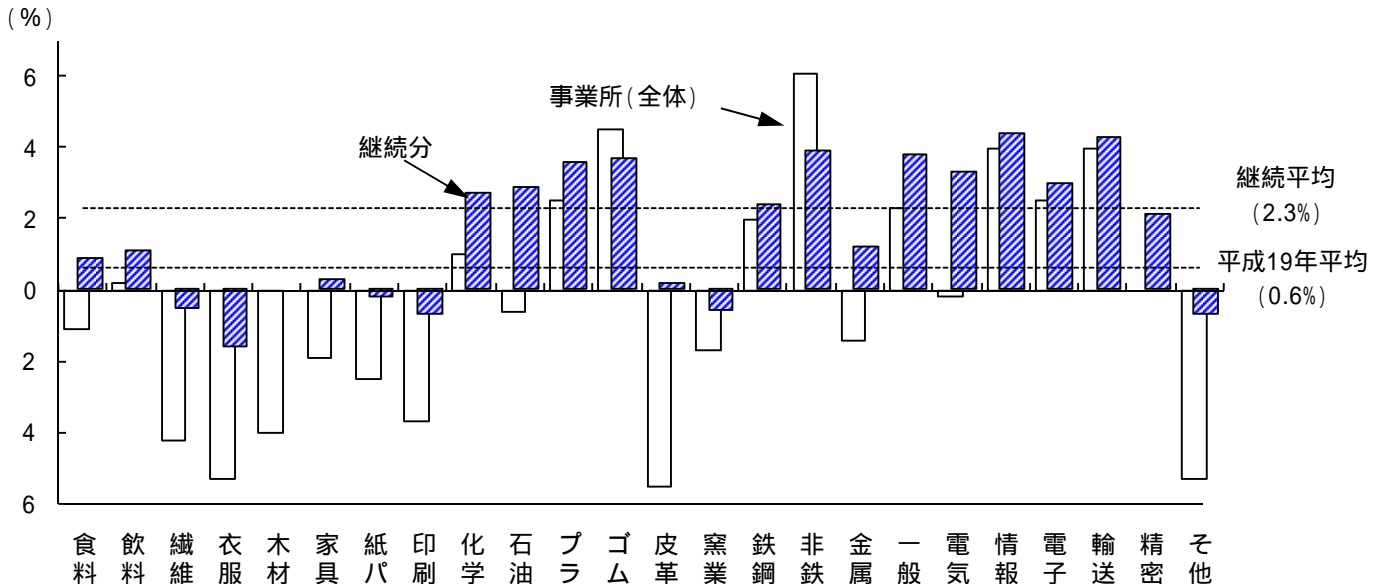
10人以上の事業所（全体）では前年比減少であったが、継続事業所分では増加している産業は、電気機械器具製造業（前年比3.3%増）、石油製品・石炭製品製造業（同2.9%増）、金属製品製造業（同1.2%増）、食料品製造業（同0.9%増）、家具・装備品製造業（同0.3%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同0.2%増）であった（第3表、第3図）。

第3表 産業中分類別 従業者数(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 従 業 者 数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,782,701	0.6	100.0	7,348,933	2.3	94.4
09 食料品製造業	1,049,403	1.1	13.5	966,750	0.9	92.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,643	0.2	1.2	86,325	1.1	94.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	102,707	4.2	1.3	98,081	0.5	95.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	184,889	5.3	2.4	170,234	1.6	92.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,132	4.0	1.2	83,377	0.0	92.5
14 家具・装備品製造業	93,341	1.9	1.2	87,453	0.3	93.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	191,258	2.5	2.5	180,382	0.2	94.3
16 印刷・同関連業	282,782	3.7	3.6	259,259	0.7	91.7
17 化学工業	349,373	1.0	4.5	333,454	2.7	95.4
18 石油製品・石炭製品製造業	21,124	0.6	0.3	19,601	2.9	92.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	430,032	2.5	5.5	402,158	3.6	93.5
20 ゴム製品製造業	124,010	4.5	1.6	119,574	3.7	96.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,385	5.5	0.3	20,376	0.2	91.0
22 窯業・土石製品製造業	259,272	1.7	3.3	241,193	0.6	93.0
23 鉄鋼業	218,909	2.0	2.8	209,809	2.4	95.8
24 非鉄金属製造業	147,147	6.1	1.9	138,955	3.9	94.4
25 金属製品製造業	557,584	1.4	7.2	521,755	1.2	93.6
26 一般機械器具製造業	964,204	2.3	12.4	914,670	3.8	94.9
27 電気機械器具製造業	553,656	0.2	7.1	530,244	3.3	95.8
28 情報通信機械器具製造業	228,779	4.0	2.9	219,785	4.4	96.1
29 電子部品・デバイス製造業	516,160	2.5	6.6	496,317	3.0	96.2
30 輸送用機械器具製造業	1,020,458	4.0	13.1	987,247	4.3	96.7
31 精密機械器具製造業	149,575	0.0	1.9	139,535	2.1	93.3
32 その他の製造業	133,878	5.3	1.7	122,399	0.7	91.4

注：ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第3図 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所)
事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



平成18年から19年にかけて継続した事業所の製造品出荷額等をみると、317兆6454億円となり、全体の製造品出荷額等に対する割合は97.1%となった。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が62兆6133億円、一般機械器具製造業が33兆4709億円、化学工業が27兆991億円、食料品製造業が22兆1686億円等となった(第4表)。

第4表 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 製 造 品 出 荷 額 等			
	10人以上(全体)		継続事業所分	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	継続割合 (%)
合 計	327,107,234	100.0	317,645,405	97.1
09 食料品製造業	23,345,518	7.1	22,168,612	95.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,012,324	3.1	9,904,609	98.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,022,353	0.6	1,953,958	96.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,807,705	0.6	1,630,145	90.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,372,700	0.7	2,202,956	92.8
14 家具・装備品製造業	1,969,432	0.6	1,880,755	95.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,458,817	2.3	7,252,278	97.2
16 印刷・同関連業	6,396,697	2.0	5,969,814	93.3
17 化学工業	28,000,536	8.6	27,099,115	96.8
18 石油製品・石炭製品製造業	13,451,084	4.1	13,329,535	99.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,865,805	3.6	11,328,117	95.5
20 ゴム製品製造業	3,447,991	1.1	3,389,292	98.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	414,037	0.1	380,591	91.9
22 窯業・土石製品製造業	7,835,748	2.4	7,410,864	94.6
23 鉄鋼業	20,868,014	6.4	20,525,964	98.4
24 非鉄金属製造業	10,586,891	3.2	10,229,678	96.6
25 金属製品製造業	13,805,977	4.2	13,129,178	95.1
26 一般機械器具製造業	34,841,469	10.7	33,470,865	96.1
27 電気機械器具製造業	20,667,327	6.3	20,283,815	98.1
28 情報通信機械器具製造業	13,294,074	4.1	13,135,937	98.8
29 電子部品・デバイス製造業	20,787,897	6.4	20,387,626	98.1
30 輸送用機械器具製造業	63,514,787	19.4	62,613,280	98.6
31 精密機械器具製造業	4,151,503	1.3	3,971,972	95.7
32 その他の製造業	4,188,547	1.3	3,996,447	95.4

注：ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

＜ 参 考 ＞

平成 19 年の調査事項の追加等に係る参考値について（従業者 10 人以上の事業所）

平成 19 年調査より、調査事項の追加等が行われた結果、一部の調査項目について、断層が生じることとなった。

ここでは、参考として、製造品出荷額等及び付加価値額について、時系列を考慮して平成 19 年の数値について、平成 18 年の定義で再計算したものを掲載する（なお、平成 18 年の数値等は公表値を掲載している(注)）。

また、可能な限り平成 18 年との時系列を考慮し、再計算を行った観点から、数値及び前年比には、平成 19 年調査で行った捕そく事業所分はともに含まれていない。

参考第 1 表 主要項目の推移
（従業者 10 人以上の事業所）

項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成 18 年	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19 年	3,052,585	0.4	1,005,558	2.6

参考第 2 表 産業中分類別 製造品出荷額等
（従業者 10 人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成 18 年			平成 19 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	306,473,996	7.1	100.0	305,258,469	0.4	100.0
09 食料品製造業	21,979,416	0.4	7.2	21,773,889	0.9	7.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,389,028	0.5	3.1	9,888,201	5.3	3.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,976,005	0.7	0.6	1,934,850	2.1	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,744,359	2.6	0.6	1,647,089	5.6	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,173,610	2.7	0.7	2,111,131	2.9	0.7
14 家具・装備品製造業	1,860,979	2.5	0.6	1,822,961	2.0	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,019,070	1.9	2.3	7,082,336	0.9	2.3
16 印刷・同関連業	6,354,787	0.4	2.1	6,035,547	5.0	2.0
17 化学工業	26,006,382	4.8	8.5	26,815,493	3.1	8.8
18 石油製品・石炭製品製造業	15,463,971	17.0	5.0	13,186,356	14.7	4.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,954,357	5.2	3.6	11,024,036	0.6	3.6
20 ゴム製品製造業	3,207,544	6.8	1.0	3,287,468	2.5	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	391,890	0.8	0.1	383,004	2.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	7,135,796	4.8	2.3	7,214,521	1.1	2.4
23 鉄鋼業	18,212,955	9.6	5.9	20,362,515	11.8	6.7
24 非鉄金属製造業	8,897,271	34.9	2.9	10,170,179	14.3	3.3
25 金属製品製造業	13,172,471	4.5	4.3	13,092,029	0.6	4.3
26 一般機械器具製造業	32,075,167	7.5	10.5	33,172,779	3.4	10.9
27 電気機械器具製造業	19,382,153	4.8	6.3	19,625,069	1.3	6.4
28 情報通信機械器具製造業	12,469,689	8.4	4.1	12,359,817	0.9	4.0
29 電子部品・デバイス製造業	18,922,230	4.1	6.2	19,375,527	2.4	6.3
30 輸送用機械器具製造業	59,557,041	10.9	19.4	55,258,205	7.2	18.1
31 精密機械器具製造業	3,960,150	8.2	1.3	3,960,186	0.0	1.3
32 その他の製造業	4,167,676	5.5	1.4	3,675,282	11.8	1.2

注：平成 18 年調査の際、一部の製造事業所において、転売品を製造品出荷額等の中を含め報告されたケースがあることが判明した。平成 18 年の製造品出荷額に占める転売品の比率については、後日参考値として公表予定。

参考第3表 産業中分類別 付加価値額
(従業員10人以上の事業所)

項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	103,292,854	4.2	100.0	100,555,754	2.6	100.0
09 食料品製造業	8,239,519	1.0	8.0	7,880,325	4.4	7.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,855,157	0.9	2.8	2,874,483	0.7	2.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	812,890	2.7	0.8	764,809	5.9	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	816,506	1.8	0.8	746,463	8.6	0.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	743,254	1.5	0.7	660,849	11.1	0.7
14 家具・装備品製造業	764,942	1.1	0.7	728,871	4.7	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,397,812	4.0	2.3	2,274,358	5.1	2.3
16 印刷・同関連業	2,888,168	1.8	2.8	2,656,090	8.0	2.6
17 化学工業	10,929,390	1.5	10.6	10,525,614	3.7	10.5
18 石油製品・石炭製品製造業	615,848	15.8	0.6	718,156	16.6	0.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,166,800	0.1	4.0	4,054,704	2.7	4.0
20 ゴム製品製造業	1,363,887	3.2	1.3	1,359,044	0.4	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	146,622	0.3	0.1	139,866	4.6	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,544,537	5.5	3.4	3,429,478	3.2	3.4
23 鉄鋼業	5,866,039	3.6	5.7	5,946,094	1.4	5.9
24 非鉄金属製造業	2,731,084	48.5	2.6	2,490,646	8.8	2.5
25 金属製品製造業	5,351,739	1.5	5.2	5,095,324	4.8	5.1
26 一般機械器具製造業	12,181,720	7.6	11.8	12,428,027	2.0	12.4
27 電気機械器具製造業	6,436,485	2.5	6.2	6,481,942	0.7	6.4
28 情報通信機械器具製造業	3,569,829	10.5	3.5	3,574,795	0.1	3.6
29 電子部品・デバイス製造業	6,928,659	5.5	6.7	6,785,416	2.1	6.7
30 輸送用機械器具製造業	16,636,983	11.3	16.1	15,869,602	4.6	15.8
31 精密機械器具製造業	1,747,228	10.5	1.7	1,681,168	3.8	1.7
32 その他の製造業	1,557,756	0.4	1.5	1,389,631	10.8	1.4

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。